



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 矢板 邦彦 (TEL) 03-6203-5000

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 平成24年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	146,305	12.2	10,051	14.4	10,040	13.7	5,546	12.4
24年3月期第2四半期	130,426	2.4	8,786	50.7	8,833	49.7	4,932	82.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 5,820百万円(13.4%) 24年3月期第2四半期 5,133百万円(85.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	92.67	—
24年3月期第2四半期	79.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	244,638	156,533	63.8
24年3月期	252,701	158,823	62.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 156,087百万円 24年3月期 158,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
25年3月期	—	50.00			
25年3月期(予想)			—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	5.8	27,000	8.9	27,000	8.2	16,000	20.1	268.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	62,500,000株	24年3月期	62,500,000株
25年3月期2Q	2,996,489株	24年3月期	1,702,628株
25年3月期2Q	59,848,751株	24年3月期2Q	61,992,875株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成24年10月30日に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
4. 補足情報	P. 8
報告セグメントの区分変更	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機による世界経済の減速や円高の長期化などの影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業においては、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は継続した反面、基幹系システムの再構築需要が堅調だったほか、モバイル通信の高速化やスマートデバイス普及に伴う通信設備投資が積極的に行われるなど、受注環境は緩やかながらも改善基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、収益拡大に向けたインフラ基盤ビジネス及びクラウドビジネスの強化や、中長期成長を実現する戦略投資の実行を重点施策として取り組んでまいりました。具体的には、運輸・製造を始めとする幅広い業種向けに、サーバやストレージの仮想化技術を用いたインフラ共通基盤の構築に向けた取り組みを推進したほか、クラウドサービス分野では、IaaS型クラウドサービス「TechnoCUVIC」に負荷分散やバックアップサービスを加えるなど、既存サービスの利便性向上にも取り組みました。また、遠隔地にある機器のデータ収集や制御を行うためのM2Mソリューションを新たに提供開始したほか、将来のサービス化を見据えたマルチ仮想データセンターの実証実験を開始するなど、最新の技術を用いたサービス開発も推進いたしました。一方では、東南アジア地域での事業展開を目的として、タイのIT企業Netband Consulting Co., Ltd. への出資を決定し合弁契約を締結したほか、米国ニューメキシコ州での日米スマートグリッド実証プロジェクトにおいて再生可能エネルギーの予測ソリューションを提供するなど、中長期成長を実現するための取り組みを推進いたしました。

営業活動においては、通信分野でのモバイル通信の高速化やスマートデバイス普及による設備増強案件や、接続管理システム構築案件を推進したほか、商業・運輸分野では郵便会社向けインフラ構築案件、製造分野では石油元売会社向けPOSシステム案件などに注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、開発ビジネス及びサービスビジネスは概ね前年と同水準となったものの、製品ビジネスが増加し、売上高は146,305百万円（前年同期比12.2%増）となりました。利益面では、売上総利益率の低下や人件費の増加があったものの、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は10,051百万円（同14.4%増）、経常利益は10,040百万円（同13.7%増）、四半期純利益は5,546百万円（同12.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8,062百万円減少し、244,638百万円となりました。これは、主に前払費用が8,113百万円、商品が5,981百万円、仕掛品が3,423百万円増加したものの、有価証券が13,998百万円、受取手形及び売掛金が12,276百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,772百万円減少し、88,105百万円となりました。これは、主に前受収益が5,611百万円増加したものの、未払法人税等が5,568百万円、支払手形及び買掛金が4,700百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,290百万円減少し、156,533百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が5,546百万円あったものの、自己株式の取得による減少が5,000百万円、配当金の支払による減少が3,039百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業におけるIT投資は引き続き改善が期待されるものの、欧州債務問題や中国などの新興国における景気減速、円高長期化などの影響による経済活動の鈍化が懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況を鑑みまして、現時点においては、平成24年4月27日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・「② ①以外の会計方針の変更」

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用の換算方法については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、グローバル展開を推進する中、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算について、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表へ適正に反映させ、より実態に即した企業状況を表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しております。なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

・「② ①以外の会計方針の変更」及び「③会計上の見積りの変更」

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、「データセンター事業以外の有形固定資産」の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法へ変更しております。この変更は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、「データセンター事業以外の有形固定資産(主にクラウドビジネス用資産)」の重要性が高まったことを契機に、当該資産の使用実態を踏まえ、定額法に変更することが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ255百万円増加しております。

なお、当該変更は「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当し、サマリー情報(注記事項)(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示においては「② ①以外の会計方針の変更」及び「③ 会計上の見積りの変更」に該当いたします。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,855	28,705
受取手形及び売掛金	60,203	47,927
有価証券	44,996	30,998
商品	11,708	17,690
仕掛品	5,224	8,648
保守用部材	6,742	6,752
前払費用	14,649	22,762
その他	23,774	28,280
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	200,148	191,760
固定資産		
有形固定資産	28,824	29,189
無形固定資産	7,706	7,213
投資その他の資産		
その他	16,095	16,545
貸倒引当金	△73	△70
投資その他の資産合計	16,022	16,475
固定資産合計	52,553	52,878
資産合計	252,701	244,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,174	19,473
未払法人税等	8,274	2,706
前受収益	17,518	23,130
賞与引当金	7,300	5,289
受注損失引当金	934	1,117
アフターコスト引当金	354	407
その他	19,359	19,681
流動負債合計	77,917	71,806
固定負債		
退職給付引当金	535	539
資産除去債務	1,239	1,271
その他	14,186	14,487
固定負債合計	15,961	16,299
負債合計	93,878	88,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	108,496	111,003
自己株式	△5,370	△10,370
株主資本合計	157,966	155,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	665
繰延ヘッジ損益	△30	△8
為替換算調整勘定	△20	△41
その他の包括利益累計額合計	397	614
少数株主持分	459	445
純資産合計	158,823	156,533
負債純資産合計	252,701	244,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	130,426	146,305
売上原価	95,134	108,601
売上総利益	35,291	37,703
販売費及び一般管理費	26,505	27,652
営業利益	8,786	10,051
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	38	48
持分法による投資利益	71	—
その他	69	102
営業外収益合計	209	177
営業外費用		
支払利息	105	84
持分法による投資損失	—	17
投資事業組合運用損	23	38
その他	32	47
営業外費用合計	161	188
経常利益	8,833	10,040
特別利益		
投資有価証券売却益	26	18
特別利益合計	26	18
特別損失		
固定資産除却損	48	22
減損損失	99	120
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	17	—
会員権売却損	10	—
会員権評価損	14	—
損害賠償金	—	146
訴訟関連損失	—	138
特別損失合計	199	427
税金等調整前四半期純利益	8,660	9,632
法人税、住民税及び事業税	2,614	3,168
法人税等調整額	1,065	860
法人税等合計	3,680	4,028
少数株主損益調整前四半期純利益	4,980	5,603
少数株主利益	47	57
四半期純利益	4,932	5,546

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,980	5,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	216
繰延ヘッジ損益	0	22
為替換算調整勘定	△0	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△2
その他の包括利益合計	153	217
四半期包括利益	5,133	5,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,086	5,763
少数株主に係る四半期包括利益	47	57

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	21,763	33,076	108,496	△5,370	157,966
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△3,039		△3,039
四半期純利益			5,546		5,546
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		0		0	0
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	0	2,506	△4,999	△2,493
当第2四半期連結会計期間末残高	21,763	33,076	111,003	△10,370	155,472

4. 補足情報

報告セグメントの区分変更

平成24年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を従来の「ソリューションビジネスセグメント」及び「サービスビジネスセグメント」の2セグメントから、「情報通信事業」、「金融事業」、「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「クラウドプラットフォーム事業」及び「保守・運用サービス事業」の6セグメントへ変更しております。

なお、報告セグメントごとの業績概要につきましては、本日公表の「2013年3月期 第2四半期連結決算補足資料」をご参照ください。